

大西 雅子 議員

公明党



福祉

人工内耳の電池等
購入費用の助成を

議員 人工内耳装用児は、健聴者と同じように聞こえる訳ではなく微かな音を聞き取り、学習しているが、長時間の学習は電池等の消耗が早い。電池等の費用は保険適用外であるが生活に必要なものであり、使い続けられる対策が必要。

他市の状況等も参考に助成制度を検討

市 学習に必要な情報取得のため長時間の電池等を必要とする人工内耳装用児がいる家庭においては、家計への大きな負担が予想されることを踏まえ、他市の状況等も参考に助成制度を検討する。(森市長)

他の質問 ● 避難所の改善について ● 貧困対策について ● 性教育の推進について

厚地 弘行 議員

新政みらい



まちづくり

ビール検定から
最大のまちづくりを

議員 ビール検定は遠方からの参加者も多く、三田に滞在できるようなイベントやビール祭り、ビール大使等、ビールからあらゆる事業を拡大させてまちの活性化を最大限に広げることができると思うがどうか。

来年度に向け工夫を凝らした取組を検討する

市 ビール検定は三田市の知名度の向上とまちの活性化につながる有効な方法と考えている。これを全国区に広げるために市民の認知度をあげ、事業者・団体と連携した賑わいづくりや検定受験者への特典等、工夫を凝らしていく。(森市長)

他の質問 ● 学校再編の検討について ● 職員給与の評価について ● 三田青磁の存続と普及について

長尾 明憲 議員

日本共産党三田市議団



市民病院

市民病院統廃合の
意識調査をするべきでは

議員 コロナ禍を経て市民病院に対する市民意識も変化している。北神・三田地域の急性期医療の確保に関する検討委員会で出された4案の中でどれを選択するかなど、全市民対象に意識調査をするべきでは。

意見交換会の中で市民の声を聞く

市 過去の意識調査でも一番に24時間の救急医療が求められており、重要な医療機能だと認識している。今後、全30回の意見交換会を実施し、市民の意見を聞き、必要とあれば構想案をまとめる段階で市民の意思を確認することもありうる。(森市長)

他の質問 ● 市民病院再編統合問題の諸課題について

福田 佳則 議員

公明党



ワクチン

新型コロナワクチン接種
の3回目接種体制は

議員 3回目の新型コロナワクチン接種体制について、予約方法、接種会場などの準備状況は。

一般市民の接種開始は2月から

市 予約方法は、インターネット予約枠を増やすとともに、接種日はいつでもよい人を対象に市が接種日時を割り当てを行う「おまかせ予約」を導入する。接種会場は、個別接種はこれまで実施した医療機関で引き続き行い、集団接種は令和4年3月末までは「えるむプラザ」で、4月以降は総合福祉保健センターで行う予定。(森市長)

他の質問 ● 学校現場での課題解決に向けて

松岡 信生 議員

公明党



経済対策

コロナ・新時代開拓の
ための経済対策を

議員 コロナ禍で落ち込んだ地域商業の活性化等を含め、全国で見受けられるマイナンバーカード活用による幅広いサービスや商品購入につなげるための市独自のマイナポイント付与等の新たな取組、消費喚起事業を検討すべきでは。

市独自の消費喚起事業の導入を図る

市 自治体独自のマイナポイント付与は、マイナンバーカードの普及促進はもとより幅広いサービス展開が可能となる有効な施策である。市独自の消費喚起事業について、他市事例も参考に導入を図り切れ目のない支援を行う。(濱田副市長)

他の質問 ● 子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)積極的勧奨の再開について ● 「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向けた戦略について ● 社会経済活動等の再開に向けた取り組みについて

檜田 充 議員

市民の会



教育支援

小中学校における
保護者負担の軽減を

議員 コロナ禍でますます拡大した経済格差を教育格差に連動させないためにも、学校における副教材等の購入について、就学援助費の学用品費等の支給額を上限額として設定するなど、保護者負担の軽減を図る取組を。

保護者負担に考慮するよう引き続き指導していく

市 現在、就学援助費の学用品費等の支給額を上回る副教材等の保護者負担をお願いしている学校はないが、副教材等の選定・購入にあたっては、学習効果はもとより保護者負担にも十分考慮するよう各学校に引き続き指導していく。(鹿嶽教育長)

他の質問 ● 山林の整備について ● 教職員の多忙化解消について

木村 雅人 議員

日本共産党三田市議団



農業支援

米価暴落による減収の
農家を支援すべきでは

議員 これまで下がり続けてきた米価はコロナ禍における米の需要の落ち込みにより昨年度に続き暴落している。近隣市でも市独自の支援を行っている。大幅な減収となった米農家を支援すべきでは。

需要に応じた米の生産に取り組んでいる

市 食生活の多様化や人口減少・コロナ等の影響による米の供給過剰に対し、主食用米から野菜など高収益作物への転換、直接支払交付金による助成、需要に応じた米の生産等により、生産者の収益力向上を推進している。(甲斐地域創生部長)

他の質問 ● 鳥獣被害対策について ● ごみの再資源化への取組について

